



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 サニックス

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	30,631	△30.4	△2,483	—	△2,364	—	△2,940	—
27年3月期第2四半期	44,008	38.9	△2,717	—	△2,859	—	△3,194	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △2,965百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △3,087百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△61.51	—
27年3月期第2四半期	△66.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	37,706	4,362	11.5	90.63
27年3月期	49,120	7,331	14.9	152.74

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 4,332百万円 27年3月期 7,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28年3月期	0.00	0.00			
28年3月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	67,760	△29.1	850	—	920	—	60	—
							円 銭	
							1.26	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	48,919,396 株	27年3月期	48,919,396 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,113,243 株	27年3月期	1,113,143 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	47,806,196 株	27年3月期2Q	47,741,689 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
5. 補足情報	14
部門別連結売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られるなど、穏やかな回復基調が続きました。また一方で、円安に伴う原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、太陽光発電システムに係る部材の開発から調達、販売、施工、メンテナンスまでの一貫体制のもと事業を推進しております。平成27年1月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の運用見直しで出力制御ルール等が変更され、太陽光発電事業を取り巻く市場環境は急激に変化しました。

当社グループは、電力各社エリア毎における市場環境に応じた、営業、施工体制の整備を図ってまいりました。また、事業環境の変化に対処し持続的な成長を図るために経営合理化を進めており、第1四半期会計期間において609名の希望退職、S E(ソーラーエンジニアリング)事業部門において20ヶ所の店舗統廃合等を実施しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、太陽光発電事業における市場環境の変化による影響等を受け、大幅な減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は30,631百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

利益面では、当第2四半期会計期間以降、経営合理化等により経費は低減しておりますが、減収幅が大きかったことを受け、営業損失となりました。この結果、グループ全体の損益は、2,483百万円の営業損失(前年同期は2,717百万円の営業損失)、2,364百万円の経常損失(前年同期は2,859百万円の経常損失)、また、本日別途開示しております店舗統廃合に伴い発生する一時的な費用や車輛関連の解約に係る費用として減損損失134百万円を特別損失に計上したため、2,940百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は3,194百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

① S E 事業部門

当第2四半期連結累計期間においては、東日本地区の売上高が前年同期間比89.6%増加しました。しかしながら、前年同期間において売上構成比が大きかった西日本地区における市場環境変化による影響は避けられず、売上高が減少しました。この結果、売上高は19,713百万円(前年同期比38.5%減)となりました。

営業損益は、減収幅が大きかったため、売上高に占める人件費等の固定費比率の改善には至らず、1,372百万円の営業損失(前年同期は2,277百万円の営業損失)となりました。

② 環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の搬入量は微増となりましたが、受入単価低下により前年同期比8.4%減となりました。「売電収入」は、苫小牧発電所が当第2四半期連結累計期間において2年に一度のボイラー及び4年に一度のタービンの法定点検及び定期修理を実施したことを主因として、前年同期比11.9%減となりました。この結果、売上高は6,866百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

営業損益は、減収に加え、苫小牧発電所の点検並びに修繕費が増加したことにより、178百万円の営業損失(前年同期は498百万円の営業利益)となりました。

③ H S 事業部門

主たる業務を「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」等衛生管理関連のメンテナンスとしました。この結果、売上高は3,596百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

営業損益は、減収となったことにより588百万円の営業利益(前年同期比33.2%減)となりました。

④ E S 事業部門

主たる業務をビル・マンション等における衛生管理関連のメンテナンスとしました。この結果、売上高は455百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

営業損益は、減収となったもののコスト改善により25百万円の営業利益(前年同期は59百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は37,706百万円となり、前連結会計年度末比で11,414百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したためであります。負債合計は33,343百万円となり、前連結会計年度末比で8,445百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払金等が減少したためであります。純資産合計は4,362百万円となり、前連結会計年度末比で2,968百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失2,940百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末14.9%に対し、当第2四半期連結会計期間末は11.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,263百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,066百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,640百万円の支出(前年同期は10,182百万円の支出)となりました。主な要因は、売上債権が6,857百万円減少しましたが、税引前四半期純損失2,784百万円の計上に加えて、仕入債務が9,859百万円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の支出(前年同期は328百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の払戻しによる収入が1,669百万円、定期預金の預入による支出が1,368百万円、有形固定資産の取得による支出が360百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,665百万円の収入(前年同期は4,272百万円の収入)となりました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想については、本日平成27年11月13日付で下記のとおり修正いたしました。

通期業績につきましては、当第2四半期累計期間における業績が前回予想を下回ったことに加え、太陽光発電事業において当下半期会計期間における施工件数は前回予想を下回る見込みであります。

売上高につきましては、これらの状況を踏まえ、通期予想を下記のとおり修正いたしました。

利益につきましては、当第1四半期会計期間中に実施した経営合理化策等により、当下半期会計期間は収益性が改善する見通しであります。また、本日開示しております希望退職者募集等の経営合理化策を実行してまいります。しかしながら、売上高が前回予想を下回ることにより、営業損益、経常損益は前回予想を下回る見込みであります。上記に加え、希望退職者の募集に伴い発生する一時的な費用を特別損失として計上する見込であり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前回予想を下回る見通しであります。

なお、本日別途「希望退職者の募集、店舗統廃合及び特別損失計上に関するお知らせ」を開示しておりますので併せてご参照ください。

平成28年3月期通期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	78,000	4,000	3,820	2,820	58.99円
今回修正予想 (B)	67,760	850	920	60	1.26円
増減額 (B-A)	△10,240	△3,150	△2,900	△2,760	—
増減率 (%)	△13.1	△78.8	△75.9	△97.9	—
(ご参考) 前期実績 平成27年3月期	95,629	△3,142	△3,439	△4,966	△103.98円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が2百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、SE事業部門において、太陽光発電事業における環境の変化に適時適切に対応し、電力需要の大きい関東、関西、中京地区の体制を強化し、営業における受注活動を展開しており、当下半期連結会計期間は施工案件の増加を見込んでおります。利益面では固定費全般の削減により収益構造の改善を図っておりますが、事業環境の変化に対処し持続的な成長を図るために経営合理化は必須であり、当第1四半期連結会計期間において609名の希望退職、20ヶ所の店舗統廃合等を実施しました。また、事業基盤をなお一層強化するために、今般、全社を対象に約300名の希望退職者の募集、SE事業部門における6ヶ所の店舗統廃合を中心とした追加の経営合理化策を実施することとしました。

これらの対応策を実施することにより、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であることや、資金化可能な資産を有していること、また引き続きメインバンクの支援・協力も見込めることなどから、今後の資金繰りを勘案した結果、資金面にも重要な懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,026	2,632
受取手形及び売掛金	14,800	7,942
商品及び製品	504	938
未成工事支出金	1,738	1,434
原材料及び貯蔵品	8,043	7,704
その他	694	763
貸倒引当金	△1,237	△983
流動資産合計	31,569	20,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,533	2,402
機械装置及び運搬具(純額)	1,640	1,551
土地	9,399	9,399
その他(純額)	1,525	1,562
有形固定資産合計	15,099	14,916
無形固定資産		
のれん	401	345
その他	143	158
無形固定資産合計	545	503
投資その他の資産	1,906	1,854
固定資産合計	17,551	17,273
資産合計	49,120	37,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,537	8,636
短期借入金	6,360	9,786
未払金	4,408	3,569
未払法人税等	208	206
引当金	31	29
その他	6,013	5,319
流動負債合計	35,560	27,548
固定負債		
社債	10	-
長期借入金	3,045	2,518
役員退職慰労引当金	170	170
処分場閉鎖費用引当金	477	488
退職給付に係る負債	1,490	1,500
その他	1,034	1,117
固定負債合計	6,229	5,795
負債合計	41,789	33,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	4	1
利益剰余金	△5,588	△8,529
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	6,976	4,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	162
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	184	152
退職給付に係る調整累計額	△30	△15
その他の包括利益累計額合計	325	299
非支配株主持分	29	30
純資産合計	7,331	4,362
負債純資産合計	49,120	37,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	44,008	30,631
売上原価	34,664	24,767
売上総利益	9,343	5,863
販売費及び一般管理費	12,060	8,347
営業損失(△)	△2,717	△2,483
営業外収益		
受取利息	2	39
受取配当金	5	7
受取地代家賃	37	34
補助金収入	45	90
為替差益	-	29
その他	55	54
営業外収益合計	146	255
営業外費用		
支払利息	110	107
支払手数料	15	8
為替差損	137	-
その他	25	19
営業外費用合計	288	136
経常損失(△)	△2,859	△2,364
特別損失		
早期希望退職関連費用	-	284
減損損失	-	134
特別損失合計	-	419
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,859	△2,784
法人税、住民税及び事業税	244	158
法人税等調整額	92	△2
法人税等合計	336	155
四半期純損失(△)	△3,196	△2,939
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,194	△2,940

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,196	△2,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△9
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	52	△31
退職給付に係る調整額	16	15
その他の包括利益合計	108	△26
四半期包括利益	△3,087	△2,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,086	△2,965
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,859	△2,784
減価償却費	402	441
のれん償却額	56	56
減損損失	—	134
引当金の増減額(△は減少)	△188	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	885	△221
受取利息及び受取配当金	△7	△46
支払利息	110	107
売上債権の増減額(△は増加)	3,337	6,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,109	201
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,944	△9,859
その他	882	△1,307
小計	△8,373	△6,409
利息及び配当金の受取額	14	46
利息の支払額	△120	△109
法人税等の支払額	△1,715	△182
法人税等の還付額	12	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,182	△6,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,582	1,669
定期預金の預入による支出	△1,458	△1,368
有形固定資産の取得による支出	△415	△360
その他	△37	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,633	3,425
長期借入れによる収入	225	—
長期借入金の返済による支出	△483	△657
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の売却による収入	30	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△106	△119
その他	△15	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,272	2,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,228	△4,066
現金及び現金同等物の期首残高	7,645	5,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,416	1,263

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	32,071	4,058	562	7,316	44,008	—	44,008
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,071	4,058	562	7,316	44,008	—	44,008
セグメント利益 又は損失(△)	△2,277	880	△59	498	△958	△1,758	△2,717

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,758百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,713	3,596	455	6,866	30,631	—	30,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,713	3,596	455	6,866	30,631	—	30,631
セグメント利益 又は損失(△)	△1,372	588	25	△178	△936	△1,546	△2,483

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,546百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べて、当第2四半期連結会計期間のS E 事業部門の資産の額が7,590百万円減少しております。

その主な理由は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べて売上高が減少したことに伴い、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、希望退職者の募集及び店舗統廃合の経営合理化策を実施することから、一部の事務所等の閉鎖及びリースの解約などを決定しております。当該処分を予定している資産に関しては、回収が見込めなくなったと判断し、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてS E 事業部門91百万円、H S 事業部門22百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20百万円であります。

5. 補足情報

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品目	期別	数量 単位	前第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		当第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム		kW	116,190	27,612	70,302	16,248	△45,888	△11,364
太陽光発電システム卸販売		—	—	4,404	—	3,407	—	△997
その他		—	—	54	—	57	—	3
S E 事業部門計		—	—	32,071	—	19,713	—	△12,358
白蟻防除施工		千坪	271	1,492	263	1,427	△8	△64
床下・天井裏換気システム		—	—	573	—	493	—	△79
基礎補修・家屋補強工事		軒	577	274	412	203	△165	△71
その他		—	—	1,718	—	1,472	—	△245
H S 事業部門計		—	—	4,058	—	3,596	—	△461
防錆機器取付施工		本	14	62	5	19	△9	△43
建物給排水補修施工		—	—	242	—	219	—	△22
建物防水塗装補修施工		—	—	50	—	29	—	△20
その他		—	—	207	—	185	—	△21
E S 事業部門計		—	—	562	—	455	—	△107
プラスチック燃料		t	182,956	3,860	184,529	3,455	1,573	△404
売電収入		—	—	1,832	—	1,613	—	△218
有機廃液処理		t	52,335	760	55,684	843	3,348	83
埋立処理		—	—	330	—	386	—	55
その他		—	—	532	—	567	—	34
環境資源開発事業部門計		—	—	7,316	—	6,866	—	△449
売上高計		—	—	44,008	—	30,631	—	△13,376